

ネオファースト生命 アニュアルレポート 2020  
(2019年4月1日～2020年3月31日)  
データファイル

# データファイル目次

<b>I. 会社の概況及び組織</b>	37
1. 沿革	37
2. 経営の組織	38
3. 店舗	38
4. 資本金の推移	39
5. 株式の総数	39
6. 株式の状況	39
(1) 発行済株式の種類等	39
(2) 大株主	39
7. 主要株主の状況	39
8. 取締役・監査役・執行役員	40
9. 会計監査人の名称	40
10. 従業員の在籍・採用状況	41
11. 平均給与（内勤職員）	41
12. 平均給与（営業職員）	41
<b>II. 保険会社の主要な業務の内容</b>	41
1. 主要な業務の内容	41
2. 経営方針	41
<b>III. 直近事業年度における事業の概況</b>	42
1. 直近事業年度における事業の概況	42
2. 契約者懇談会開催の概況	43
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	43
4. 契約者に対する情報提供の実態	43
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	43
6. 代理店教育・研修の概略	43
7. 新規開発商品の状況	43
8. 保険商品一覧	43
9. 情報システムに関する状況	43
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	43
<b>IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b>	44
<b>V. 財産の状況</b>	45
1. 貸借対照表	45
2. 損益計算書	49
3. キャッシュ・フロー計算書	51
4. 株主資本等変動計算書	53
5. 債務者区分による債権の状況	54
6. リスク管理債権の状況	54
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	54
8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	55
9. 有価証券等の時価情報（会社計）	56
(1) 有価証券の時価情報	56
(2) 金銭の信託の時価情報	57
(3) デリバティブ取引の時価情報	57
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	58
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査	59
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明	59
13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	59
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	59
<b>VI. 業務の状況を示す指標等</b>	60
1. 主要な業務の状況を示す指標等	60
(1) 決算業績の概況	60
(2) 保有契約高及び新契約高	60
(3) 年換算保険料	60
(4) 保障機能別保有契約高	61
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	62
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	63
(7) 契約者配当の状況	63
2. 保険契約に関する指標等	63
(1) 保有契約増加率	63
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	63
(3) 新契約率（対年度始）	63
(4) 解約・失効率（対年度始）	64
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	64
(6) 死亡率（個人保険主契約）	64
(7) 特約発生率（個人保険）	64
(8) 事業費率（対収入保険料）	64
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	65
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	65
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	65
(12) 未だ収受していない再保険金の額	65
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	65
3. 経理に関する指標等	66
(1) 支払備金明細表	66

(2) 責任準備金明細表	66	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	79
(3) 責任準備金残高の内訳	66	(27) 海外投融資の状況	79
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	67	(28) 海外投融資利回り	79
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	67	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額・貸出額）	79
(6) 契約者配当準備金明細表	67	(30) 各種ローン金利	80
(7) 引当金明細表	67	(31) その他の資産明細表	80
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	67	5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	80
(9) 資本金等明細表	67	(1) 有価証券の時価情報	80
(10) 保険料明細表	68	(2) 金銭の信託の時価情報	81
(11) 保険金明細表	68	(3) デリバティブ取引の時価情報	81
(12) 年金明細表	68	<b>VII.保険会社の運営</b>	82
(13) 給付金明細表	68	1. リスク管理の体制	82
(14) 解約返戻金明細表	69	2. 法令遵守の体制	82
(15) 減価償却費明細表	69	3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）	82
(16) 事業費明細表	69	4. 金融ADR制度について	82
(17) 税金明細表	69	5. 個人データ保護について	82
(18) リース取引	69	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	82
(19) 借入金残存期間別残高	69	<b>VIII.特別勘定に関する指標等</b>	82
4. 資産運用に関する指標等	70	<b>IX.保険会社及びその子会社等の状況</b>	82
(1) 資産運用の概況	70		
(2) 運用利回り	72		
(3) 主要資産の平均残高	73		
(4) 資産運用収益明細表	73		
(5) 資産運用費用明細表	73		
(6) 利息及び配当金等収入明細表	74		
(7) 有価証券売却益明細表	74		
(8) 有価証券売却損明細表	74		
(9) 有価証券評価損明細表	74		
(10) 商品有価証券明細表	74		
(11) 商品有価証券売買高	74		
(12) 有価証券明細表	74		
(13) 有価証券残存期間別残高	75		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	75		
(15) 業種別株式保有明細表	76		
(16) 貸付金明細表	77		
(17) 貸付金残存期間別残高	77		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	77		
(19) 貸付金業種別内訳	77		
(20) 貸付金使途別内訳	77		
(21) 貸付金地域別内訳	77		
(22) 貸付金担保別内訳	77		
(23) 有形固定資産明細表	78		
(24) 固定資産等処分益明細表	78		
(25) 固定資産等処分損明細表	78		

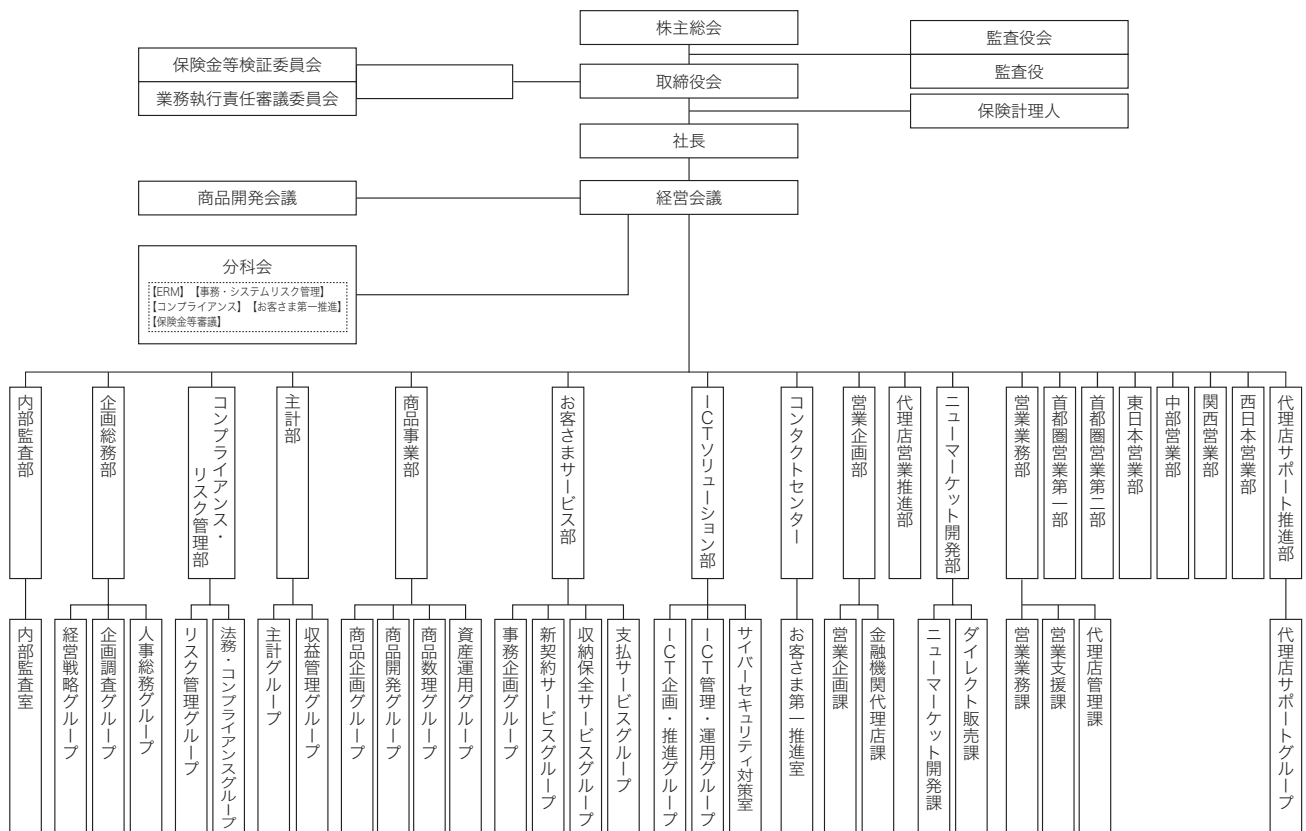
# I. 会社の概況及び組織

## 1. 沿革

---

1999年 4月	日産火災海上保険株式会社の100%子会社として資本金50億円で ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社設立（本社：東京都中野区中野）
1999年 5月	金融再生委員会の事業免許を取得 営業開始
2001年 3月	資本金を80億円に増額
2002年 7月	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社に社名変更
2007年11月	資本金を97.5億円に増額
2008年 9月	資本金を101億円に増額
2009年 3月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転
2014年 8月	第一生命保険株式会社の100%子会社となる
2014年11月	ネオファースト生命保険株式会社に社名変更 本社を東京都品川区大崎へ移転
2015年 6月	関西オフィスを大阪府大阪市北区に開設
2015年 8月	資本金を251億円に増額
2015年 8月	第一生命グループとなって初となる商品を発売
2015年11月	西日本オフィスを福岡県福岡市博多区に開設
2016年10月	第一生命グループの持株会社体制移行により第一生命ホールディングス株式会社の100%子会社となる
2017年 5月	資本金を275億円に増額
2017年 8月	中部オフィスを愛知県名古屋市中区に開設
2018年 6月	資本金を325億円に増額
2020年 4月	資本金を425億円に増額

## 2. 経営の組織 (2020年7月1日現在)



## 3. 店舗 (2020年7月1日現在)

本社

〒141-0032

東京都品川区大崎2-11-1 大崎ウィズタワー

電話：03-5434-7031 (代表)

中部営業部

〒460-0004

愛知県名古屋市中区新栄町2-13 栄第一生命ビルディング

電話：052-684-8335 (代表)

関西営業部

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-8-17 大阪第一生命ビル

電話：06-6345-2660 (代表)

西日本営業部

〒812-0039

福岡県福岡市博多区冷泉町5-35 福岡祇園第一生命ビルディング

電話：092-263-8601 (代表)

#### 4. 資本金の推移 (2020年7月1日現在)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1999年 4月23日	5,000百万円	5,000百万円	会社設立
2001年 3月 8日	3,000百万円	8,000百万円	
2007年11月20日	3,500百万円	9,750百万円	増資額のうち1,750百万円を資本準備金に組み入れ
2008年 9月12日	700百万円	10,100百万円	増資額のうち350百万円を資本準備金に組み入れ
2015年 8月 5日	30,000百万円	25,100百万円	増資額のうち15,000百万円を資本準備金に組み入れ
2017年 5月31日	4,999百万円	27,599百万円	増資額のうち2,499百万円を資本準備金に組み入れ
2018年 6月29日	9,999百万円	32,599百万円	増資額のうち4,999百万円を資本準備金に組み入れ
2020年 4月27日	20,000百万円	42,599百万円	増資額のうち10,000百万円を資本準備金に組み入れ

#### 5. 株式の総数 (2020年7月1日現在)

発行する株式の総数	10,000千株
発行済株式の総数	3,899千株
株主数	1名

#### 6. 株式の状況 (2020年7月1日現在)

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	3,899千株	—

(2) 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
第一生命ホールディングス株式会社	3,899千株	100.0%	一千株	—%

(注)当社の株主は上記1株主です。

#### 7. 主要株主の状況 (2020年7月1日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	343,517百万円	グループ会社の経営管理等	1902年9月15日	100.0%

## 8. 取締役・監査役・執行役員（2020年7月1日現在）

男性 14名 女性 0名（取締役・監査役・執行役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	管掌・担当業務
代表取締役社長	とくおか ゆうじ 徳岡 裕士	担当：内部監査部
代表取締役副社長執行役員	じょうやま じゅんいちろう 城山 潤一郎	管掌：営業業務部 担当：首都圏営業第一部、首都圏営業第二部、東日本営業部、中部営業部、関西営業部、西日本営業部 委嘱：営業本部長
取締役副社長執行役員	たかはし けいた 高橋 恵太	担当：企画総務部、営業企画部、代理店営業推進部、コンタクトセンター、代理店サポート推進部、持続的成長戦略・新たな価値創造に関する事項 委嘱：事業戦略本部長
取締役専務執行役員	つのだ こうじ 角田 耕二	担当：商品事業部、ニューマーケット開発部
取締役常務執行役員	やまなか まさお 山中 雅夫	管掌：コンプライアンス・リスク管理部 担当：主計部
取締役常務執行役員	やない まさお 梁井 正雄	管掌：ICTソリューション部 担当：お客さまサービス部、部門間CONNECTに関する事項（小和瀬執行役員と共担） 委嘱：お客さまサービス部長
取締役（非常勤）	さくらい けんじ 櫻井 謙二	
常勤監査役	くにい やすひろ 国井 保博	
監査役	たかしま まさひろ 高島 雅博	
監査役	つちや ふみあき 土屋 文昭	
監査役	いしかわ まさとし 石川 正敏	
常務執行役員	もり しげる 森 茂	担当：コンプライアンス・リスク管理部、全社内統制態勢の整備・推進に関する事項 委嘱：コンプライアンス・リスク管理部長
執行役員	まつしま ひると 松島 裕人	担当：ICTソリューション部、全社業務品質向上に関する事項 委嘱：ICTソリューション部長
執行役員	こわせ ゆういちろう 小和瀬 雄一郎	担当：営業業務部、部門間CONNECTに関する事項（梁井取締役常務執行役員と共担） 委嘱：営業業務部長

## 9. 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

## 10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在 籍 数		採 用 数		2019年度末	
	2018年度末	2019年度末	2018年度	2019年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	254名	280名	77名	53名	41.8歳	2.7年
(男 子)	131	144	35	28	43.1	2.9
(女 子)	123	136	42	25	40.5	2.6
営業職員	—	—	—	—	—	—
(男 子)	—	—	—	—	—	—
(女 子)	—	—	—	—	—	—

(注) 従業員には使用人兼務取締役、退職者等を含んでいません。

## 11. 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2019年3月	2020年3月
内勤職員	535	531

(注) 平均給与月額は2020年3月中の税込定例給与月額であり、賞与、時間外手当は含んでいません。

## 12. 平均給与（営業職員）

該当ありません。

# II. 保険会社の主要な業務の内容

## 1. 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社（外国保険業者を含む。）その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

## 2. 経営方針

当社は、「一生涯のパートナー」をグループミッションとする第一生命グループの一員として、次のとおり経営基本方針を掲げます。

### 1. 新たなお客さま満足の創造

お客さまを取り巻く様々な環境やライフスタイルの変化に対応するだけでなく、それにもなうニーズを先取りし、わかりやすさと利便性、迅速さと正確さを追求した新しい商品やサービスの提供に努め、今までにない新たなお客さま満足を創造します。

### 2. 社会からの信頼と敬愛の確保

高い倫理観と人を尊重する姿勢を持ち、あらゆる企業活動において社会適合性を重視し、社会から信頼され、敬愛される会社となります。

### 3. 成長力のある企業価値の追求

常に挑戦と変革を図るとともに、業務のローコストオペレーションと効率化に取り組み、成長に資する事業運営に努めることで、企業価値を高めます。

### 4. 自律した個の尊重と組織力の最大化

多様な人財の個性を尊重するとともに、一人ひとりが自律し、自ら考え、行動することを目指します。また、会社全体がひとつになって、最大の価値の創出に努めます。これらの実践により従業員一人ひとりの満足度と生きがいの向上を目指します。



## Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

### 1. 直近事業年度における事業の概況

#### 経営環境および事業の経過

当年度における世界経済は、米国経済等の底堅さに支えられ、緩やかな回復傾向にありました。しかし、2020年に入ってからは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各国が入国規制、工場の稼働停止、外出禁止等の対応を余儀なくされ、経済活動は急速に悪化しました。日本経済においても、イベント自粛等の動きが全国に広がり、サービス業を中心に大きな打撃を受けました。

このような経営環境において、当社は、「お客さま第一の業務運営方針」の下、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、健康増進をコンセプトの柱に掲げ、お客さま満足の向上に資する商品・サービスの充実と販売チャネルの強化に取り組んできました。2015年8月の「新規事業」開始以来、着実に販売を積み重ね、2019年11月末には保有契約件数が30万件（創業来累計）を突破しました。

商品においては、2019年8月に終身医療保険「ネオ de いりょう」を改定し、「女性疾病保障特約」、「がん通院特約」、「八大疾病支払日数限度無制限特約」を新設しました。また2020年3月にも「ネオ de いりょう」を改定し、低廉な保険料で終身にわたる死亡保障を確保することができる「死亡保障特約」を新設したほか、「ネオ de いりょう 健康プロモート」を改定し、「女性疾病入院特約」、「特定疾病一時給付特約」、「死亡保障特約」を新設するなど保障内容の充実を図りました。

2019年2月より販売を停止していた法人向け定期保険「ネオ de きぎょう」については、2019年6月の法人税基本通達を踏まえ、適切な販売に向け態勢を一層強化した上で、2019年9月より販売を再開しました。また、2020年3月には、万一のときに加え要介護状態や障害状態のときの事業保障に対するニーズに対応すべく「ネオ de きぎょうワイド」を発売しました。

販売チャネルについては、募集代理店の新規委託を推進し、2020年3月末現在で、当社の商品を販売する募集代理店は、2019年3月末の831代理店から989代理店に増加しました。

お客さま向けサービスにおいては、2019年8月に「請求書類郵送時」、「請求書類到着時」、「手続完了時」の3つのタイミングで、所定の条件を満たしたお客さまへ支払い手続きの進捗状況をSMS（ショート・メッセージ・サービス）でお知らせするサービスを開始するとともに、各種保険のお見積り、資料請求に加えて、インターネットで保険の申込み手続きができるようにしました。さらに、保険金・給付金等のご請求手続きの負担を軽減し、かつ、迅速にご請求頂けるように、2019年11月より医療機関から診断書をお客さまに代わって取得する「診断書代行取得サービス」を開始いたしました。

また、「お客さま第一の業務運営方針」の推進を図ることを目的に、2019年4月より、募集代理店手数料について、募集代理店の適切な業務運営に資する取組みを評価する体系に移行するとともに、2019年5月には、お客さまへの適切な説明を確保する観点から、募集代理店手数料体系の考え方を公表しました。

「令和元年台風第15号」および「令和元年台風第19号」等の自然災害や新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては、保険料のお払込みの猶予期間の延長や給付金等の請求に必要な書類の一部を省略する取扱い、新規の契約者貸付の利息の免除等の対応を行いました。

以上の取組みの結果、2019年度における主力商品である医療保険等の新契約実績は前年同期比で大きく伸びました。

#### 今後の課題

2018年度よりスタートした第一生命グループにおける新中期経営計画「CONNECT 2020」のもと、当社においては、お客さま第一の業務運営方針を踏まえて、コーポレートスローガンである『「あったらいいな」をいちばんに。』に基づき、健康増進を中核のコンセプトとしたお客さま満足の向上に資する商品・サービスの充実と販売チャネルの強化に向けて、以下の3つを成長戦略の柱に、役員・従業員一丸となって持続的な成長を目指してまいります。

### 1. 既存比較ビジネス領域強化

来店型保険ショップおよび銀行等の販売チャネルにおいて、ご自身で比較検討して保険を選びたいとのご意向を持ったお客さまに安心と満足をご提供するべく、商品内容や価格的な強みのある商品や魅力あるサービスを提供していきます。加えて、営業担当者等による代理店に対するサポート体制の強化等により、この分野における更なるシェア深耕を推進していきます。

### 2. 新規分野の創造

今までにない新たな切り口の保障分野やInsTechを活用した商品の開発を継続し、QOLに資する商品開発等、新しい顧客価値を真っ先に提供することを目指します。また、健康増進商品を軸とした当社ビジネスと親和性ある団体との提携等、新たな異業種パートナーとの協業について推進していきます。

### 3. グループCONNECTの推進

第一生命グループ内の「つながり（CONNECT）」をこれまで以上に活かし、マルチブランド・マルチチャネル戦略を深化させ、グループ力を結集していくことで成長を実現していきます。

代表的な経営指標はP.6～7をご覧ください。

## 2. 契約者懇談会開催の概況

2019年度は、契約者懇談会を開催しませんでした。

## 3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P.23をご覧ください。

## 4. 契約者に対する情報提供の実態

P.15をご覧ください。

## 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P.14をご覧ください。

## 6. 代理店教育・研修の概略

P.25をご覧ください。

## 7. 新規開発商品の状況

P.13をご覧ください。

## 8. 保険商品一覧

P.10～12をご覧ください。

## 9. 情報システムに関する状況

P.31をご覧ください。

## 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P.25をご覧ください。

## Ⅳ.直近5事業年度における主要な業務の 状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	3,940	4,798	24,655	181,210	144,544
経常利益（△は経常損失）	△7,109	△5,935	△8,288	△8,506	△16,310
基礎利益	△7,136	△5,866	△8,115	△8,188	△15,843
当期純利益（△は当期純損失）	△7,116	△5,929	△8,306	△8,521	△16,319
資本金の額及び発行済株式の総数	25,100 2,400千株	25,100 2,400千株	27,599 2,733千株	32,599 3,399千株	32,599 3,399千株
総資産	29,771	24,377	44,977	157,428	244,399
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	882	1,650	15,864	130,397	234,570
貸付金残高	—	—	—	61	730
有価証券残高	2,280	1,060	2,455	15,244	35,833
ソルベンシー・マージン比率	9,969.9%	7,636.9%	5,250.4%	3,134.3%	623.1%
従業員数	105名	159名	201名	254名	280名
保有契約高	595,049	623,849	720,217	903,029	1,209,041
個人保険	595,049	623,849	720,217	902,941	1,208,856
個人年金保険	—	—	—	87	184
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始後契約の責任準備金の金額です。

### ●経常収益

経常収益とは、主に保険料等収入や、利息・配当金、有価証券の売却益等の資産運用によって得られる収益です。2019年度の経常収益は144,544百万円となりました。

### ●基礎利益 ●経常利益（損失）

基礎利益（2019年度△15,843百万円）とは、1年間の保険本業の収益力を示す指標の一つで、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。生命保険会社の場合、これに有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を加えたものが、経常利益（損失）（2019年度16,310百万円の経常損失）となります。ここでいう保険本業とは、お客さまより収納した保険料や運用収益から保険金・給付金等を支払ったり、将来の支払いに備えるために責任準備金を積み立て、運用することなどをいいます。

# V. 財産の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末 〔2019年 3月31日現在〕	2019年度末 〔2020年 3月31日現在〕	科 目	2018年度末 〔2019年 3月31日現在〕	2019年度末 〔2020年 3月31日現在〕
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	86,188	159,503	保険契約準備金	130,801	236,073
預貯金	86,188	159,503	支払準備金	404	1,503
有価証券	15,244	35,833	責任準備金	130,397	234,570
社債	8,429	26,428	再保険借	171	310
株式	103	986	その他負債	6,797	4,772
外国証券	6,710	8,418	未払法人税等	8	8
貸付金	61	730	未払金	255	690
保険約款貸付	61	730	未払費用	6,385	4,016
有形固定資産	294	239	預り金	1	0
建物	105	99	仮受金	146	56
その他の有形固定資産	188	140	価格変動準備金	4	5
無形固定資産	343	1,722	繰延税金負債	19	-
ソフトウェア	336	1,716	負債の部合計	137,794	241,162
その他の無形固定資産	7	6			
再保険貸	49,475	38,206	<b>(純資産の部)</b>		
その他資産	5,820	8,168	資本金	32,599	32,599
未収金	4,751	6,455	資本剰余金	24,599	24,599
前払費用	658	1,202	資本準備金	24,599	24,599
未収収益	19	55	利益剰余金	△37,614	△53,934
預託金	184	199	その他利益剰余金	△37,614	△53,934
仮払金	1	2	繰越利益剰余金	△37,614	△53,934
その他の資産	205	252	株主資本合計	19,584	3,264
貸倒引当金	△0	△4	その他有価証券評価差額金	50	△27
			評価・換算差額等合計	50	△27
			純資産の部合計	19,634	3,237
資産の部合計	157,428	244,399	負債及び純資産の部合計	157,428	244,399

## (貸借対照表の注記)

2018年度	2019年度
<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法（ただし、建物については定額法）によっています。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。 ③ 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっています。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法（ただし、建物については定額法）によっています。 ② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。 ③ 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっています。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっています。</p>
<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>	<p>3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しています。 個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。</p>
<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>	<p>4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>	<p>5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。</p>
<p>6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>
<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しています。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。</p>	<p>7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しています。 なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されています。</p>

2018年度

市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	86,188	86,188	—
(2) 有価証券	15,244	15,373	129
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129
その他有価証券	199	199	—
(3) 貸付金	61	61	—
保険約款貸付	61	61	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっています。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当ありません。

9 有形固定資産の減価償却累計額は316百万円です。

10 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円です。

11 繰延税金資産の総額は、8,805百万円、繰延税金負債の総額は、19百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。

繰延税金資産の発生は、保険契約準備金352百万円、減価償却超過額1,569百万円、繰越欠損金6,727百万円です。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は6,727百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は2,078百万円です。

繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものです。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の変動の理由は、当期純損失の計上によるものです。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

2019年度

市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク (VaR) 手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っています。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っています。主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	159,503	159,503	—
(2) 有価証券	35,833	35,581	△251
満期保有目的の債券	34,749	34,497	△251
その他有価証券	1,083	1,083	—
(3) 貸付金	730	730	—
保険約款貸付	730	730	—

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっています。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。

9 有形固定資産の減価償却累計額は361百万円です。

10 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円です。

11 繰延税金資産の総額は、13,373百万円です。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しています。繰延税金資産の発生は、保険契約準備金561百万円、減価償却超過額994百万円、繰越欠損金11,691百万円です。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は11,691百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は1,682百万円です。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の変動の理由は、当期純損失の計上によるものです。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

2018年度					2019年度				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金(※1)	-	294	6,433	6,727	税務上の繰越 欠損金(※1)	294	789	10,607	11,691
評価性引当額	-	△294	△6,433	△6,727	評価性引当額	△294	△789	△10,607	△11,691
繰延税金資産	-	-	-	-	繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度の法人税等の負担率は△0.10%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.06%です。

(表示方法の変更)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。

12 1株当たりの純資産額は、5,775円05銭です。

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当年度の法人税等の負担率は△0.05%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.96%です。

12 1株当たりの純資産額は、952円14銭です。

13 重要な後発事象  
2020年4月10日の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当の方法による、新株式の発行を決議し、2020年4月27日に払込みが完了しています。概要は以下のとおりです。

募集株式の種類及び数	普通株式 500,000株
払込金額の総額	20,000百万円 (1株につき40,000円)
資本金および資本準備金の増加額	資本金 10,000百万円 資本準備金 10,000百万円
募集の目的	事業計画の達成に今後必要となる資本の確保のため

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は165百万円です。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

15 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>181,210</b>	<b>144,544</b>
<b>保 険 料 等 収 入</b>	<b>181,150</b>	<b>144,382</b>
保 険 料 収 入	130,412	136,846
再 保 険 収 入	50,738	7,535
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>54</b>	<b>152</b>
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	54	152
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	54	147
貸 付 金 利 息	0	5
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	—
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>5</b>	<b>9</b>
そ の 他 の 経 常 収 益	5	9
<b>経 常 費 用</b>	<b>189,716</b>	<b>160,854</b>
<b>保 険 金 等 支 払 金</b>	<b>10,798</b>	<b>28,119</b>
保 険 金	1,209	1,228
年 金	—	65
給 付 金	1,337	2,825
解 約 返 戻 金	208	3,472
そ の 他 返 戻 金	345	1,136
再 保 険 料	7,697	19,391
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>114,718</b>	<b>105,271</b>
支 払 備 金 繰 入 額	185	1,099
責 任 準 備 金 繰 入 額	114,533	104,172
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>0</b>	<b>4</b>
支 払 利 息	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	3
そ の 他 運 用 費 用	—	0
<b>事 業 費 用</b>	<b>63,607</b>	<b>26,751</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>591</b>	<b>706</b>
税 金	490	480
減 価 償 却 費	100	225
そ の 他 の 経 常 費 用	—	0
<b>経 常 利 益 (△は経常損失)</b>	<b>△8,506</b>	<b>△16,310</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>固 定 資 産 等 処 分 益</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
<b>特 別 損 失</b>	<b>6</b>	<b>1</b>
<b>固 定 資 産 等 処 分 損</b>	<b>6</b>	<b>0</b>
<b>価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額</b>	<b>—</b>	<b>1</b>
<b>税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)</b>	<b>△8,512</b>	<b>△16,311</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>8</b>	<b>8</b>
<b>当 期 純 利 益 (△は当期純損失)</b>	<b>△8,521</b>	<b>△16,319</b>



## (損益計算書の注記)

## 2018年度

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は17百万円です。
- 2 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は52百万円です。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は2,632円15銭です。
- 4 関連当事者との取引は以下の通りです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ持株会社 役員の兼任等	増資の引受 (注1)	9,999	-	-

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき15千円で引き受けたものです。

- 5 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 2019年度

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は43百万円です。
- 2 1株当たりの当期純損失の金額は4,800円07銭です。
- 3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 〔2018年4月1日から 2019年3月31日まで〕	2019年度 〔2019年4月1日から 2020年3月31日まで〕
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益 (△は損失)	△8,512	△16,311
減価償却費	100	225
支払備金の増減額 (△は減少)	185	1,099
責任準備金の増減額 (△は減少)	114,533	104,172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	—	1
利息及び配当金等収入	△54	△152
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△43,337	11,269
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△4,810	△2,274
再保険借の増減額 (△は減少)	116	139
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△4,105	△2,241
小 計	54,115	95,931
利息及び配当金等の受領額	42	125
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△7	△8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,149</b>	<b>96,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△12,724	△20,697
貸付による支出	△61	△744
貸付金の回収による収入	—	41
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)	△12,786 (41,363)	△21,400 (74,647)
有形固定資産の取得による支出	△64	△51
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△175	△1,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,025</b>	<b>△22,732</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,999	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,999</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>51,122</b>	<b>73,314</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>35,065</b>	<b>86,188</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>86,188</b>	<b>159,503</b>

## (キャッシュ・フロー計算書の注記)

2018年度	2019年度								
1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	1 キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。								
2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">86,188 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">86,188 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	86,188 (百万円)	現金及び現金同等物	86,188 (百万円)	2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">159,503 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">159,503 (百万円)</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	159,503 (百万円)	現金及び現金同等物	159,503 (百万円)
現金及び預貯金	86,188 (百万円)								
現金及び現金同等物	86,188 (百万円)								
現金及び預貯金	159,503 (百万円)								
現金及び現金同等物	159,503 (百万円)								
3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。	3 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。								

## 4. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	27,599	19,599	△29,093	18,106
当期変動額				
新株の発行	4,999	4,999		9,999
当期純損失			8,521	8,521
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計	4,999	4,999	△8,521	1,477
当期末残高	32,599	24,599	△37,614	19,584

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	18,106
当期変動額			
新株の発行			9,999
当期純損失			8,521
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	50	50	50
当期変動額合計	50	50	1,528
当期末残高	50	50	19,634

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	32,599	24,599	△37,614	19,584
当期変動額				
当期純損失			16,319	16,319
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				
当期変動額合計			△16,319	△16,319
当期末残高	32,599	24,599	△53,934	3,264

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	50	50	19,634
当期変動額			
当期純損失			16,319
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	△77	△16,397
当期末残高	△27	△27	3,237

## (株主資本等変動計算書の注記)

2018年度					2019年度				
1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)					1 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位：千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	2,733	666	—	3,399	発行済株式 普通株式	3,399	—	—	3,399
普通株式の発行済株式数の増加666千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加です。					2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。				
2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当ありません。					3 配当金支払額 該当ありません。				
3 配当金支払額 該当ありません。					4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。				
4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。									

## 5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	61	730
合計	61	730

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,541	9,388
資本金等	19,584	3,264
価格変動準備金	4	5
危険準備金	988	1,451
一般貸倒引当金	—	—
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	62	△ 27
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,901	22,281
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△ 17,587
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,884	3,013
保険リスク相当額 $R_1$	431	512
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	553	932
予定利率リスク相当額 $R_2$	1	4
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,516	2,503
経営管理リスク相当額 $R_4$	75	118
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,134.3%	623.1%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

#### ② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129	150	20	34,749	34,497	△251	61	313
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	130	199	69	73	3	1,110	1,083	△27	32	59
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外国証券	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,174	15,373	199	223	23	35,860	35,581	△279	93	373
公 社 債	8,429	8,557	127	128	0	26,428	26,200	△228	48	276
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外国証券	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
公 社 債	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,541	12,691	150	8,518	8,579	61
公 社 債	7,829	7,958	128	5,219	5,267	48
外 国 証 券	4,711	4,733	21	3,298	3,311	13
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,502	2,481	△20	26,231	25,918	△313
公 社 債	600	599	△0	21,209	20,932	△276
外 国 証 券	1,902	1,882	△19	5,021	4,985	△36
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

該当ありません。

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	30	103	73	30	62	32
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	30	103	73	30	62	32
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	100	96	△3	1,080	1,020	△59
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	980	923	△57
外 国 証 券	100	96	△3	100	97	△2
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。



## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	△8,188	△15,843
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△8,188	△15,843
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	317	466
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	317	462
個別貸倒引当金繰入額	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△317	△466
経常利益 A + B + C	△8,506	△16,310

## 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、監査報告書を受領しています。

## 12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

該当ありません。

## 13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社の代表取締役社長は、当社が作成した2019年度決算期（2019年4月から2020年3月）に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に作成されていることを確認しています。また、当社が財務諸表の作成に当たり、その業務分担と責任所管が明確化されており、各責任所管において適切な業務態勢が整備されていること、当該財務諸表の作成に関する内部監査部門の監査において、業務プロセスの適切性について重要な指摘事項がないことを確認しています。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

## VI. 業務の状況を示す指標等

### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P.6~7をご覧ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	223	195.0	9,029	125.4	354	158.7	12,088	133.9
個 人 年 金 保 険	0	—	0	—	0	200.0	1	210.2
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件数		金 額				件数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	120	233.0	2,328	161.5	2,328	—	147	122.9	2,838	121.9	2,838	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	135,082	686.0	139,508	103.3
個 人 年 金 保 険	4	—	10	242.3
合 計	135,086	686.1	139,518	103.3
うち医療保障・生前給付保障等	10,145	193.9	18,667	184.0

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	117,098	794.5	10,973	9.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	117,098	794.5	10,973	9.4
うち医療保障・生前給付保障等	5,556	181.4	9,483	170.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2018年度末	2019年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	902,941	1,208,856
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	902,941	1,208,856
	災害死亡	個人保険	( 3,806,862 )	( 3,595,472 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 3,806,862 )	( 3,595,472 )
	その他の条件付死亡	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( — )	( — )	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	29	35
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	29	35
	年 金	個人保険	( — )	( — )
		個人年金保険	( 4 )	( 10 )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 4 )	( 10 )
	そ の 他	個人保険	—	—
		個人年金保険	87	184
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
	その他共計	87	184	
入院保障	災害入院	個人保険	( 1,014 )	( 1,966 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 1,014 )	( 1,966 )
	疾病入院	個人保険	( 1,014 )	( 1,966 )
		個人年金保険	( — )	( — )
		団体保険	( — )	( — )
		団体年金保険	( — )	( — )
		その他共計	( 1,014 )	( 1,966 )
	その他の条件付入院	個人保険	( 1,001 )	( 1,842 )
		個人年金保険	( — )	( — )
団体保険		( — )	( — )	
団体年金保険		( — )	( — )	
	その他共計	( 1,001 )	( 1,842 )	
就業不能保障	個人保険	( 1,085 )	( 988 )	
	個人年金保険	( — )	( — )	
	団体保険	( — )	( — )	
	団体年金保険	( — )	( — )	
	その他共計	( 1,085 )	( 988 )	

そ の 他	個人保険	( 50,391 )	( 104,320 )
	個人年金保険	( — )	( — )
	団体保険	( — )	( — )
	団体年金保険	( — )	( — )
	その他共計	( 50,391 )	( 104,320 )

- (注) 1.括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。  
 2.生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。  
 3.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。  
 4.入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。  
 5.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。  
 6.就業不能保障欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。  
 7.その他欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2018年度末	2019年度末
障 害 保 障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手 術 保 障	個人保険	245,063	457,819
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	245,063	457,819

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2018年度末	2019年度末
死 亡 保 険	終身保険	15,991	17,562
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	526,787	587,851
	その他共計	902,941	1,208,856
生 死 混 合 保 険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	87	184
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	377	634

(注)入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	563	657
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	125,060	120,457
	そ の 他 共 計	135,082	139,508
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	4	10

(7) 契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2018年度	2019年度
個 人 保 険	25.4%	33.9%
個 人 年 金 保 険	—	110.2%
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2018年度	2019年度
新 契 約 平 均 保 険 金	1,938	1,921
保 有 契 約 平 均 保 険 金	4,040	3,408

(注)新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2018年度	2019年度
個 人 保 険	32.3%	31.4%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)転換契約は含んでいません。

## (4) 解約・失効率（対年度始）

区 分	2018年度	2019年度
個 人 保 険	5.0%	5.3%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(注)解約・失効率は、(解約+失効-復活+減額-増額)÷年始保有で計算しています。

## (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）（単位：円）

2018年度	2019年度
16,157	6,327

(注)転換契約は含んでいません。

## (6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
2.06‰	2.01‰	1.55‰	1.39‰

(注)1.死亡率は、死亡÷{(年始保有+年末保有+死亡)÷2}で計算しています。

2.1‰(パーミル)は、1000分の1を表します。

## (7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
障 害 保 障 契 約	件 数	—	—
	金 額	—	—
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	7.349	5.476
	金 額	78.3	53.6
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	64.973	73.881
	金 額	532.8	593.8
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	15.057	15.083
	金 額	189.9	164.8
疾 病 ・ 傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	62.036	66.572
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	7.165	7.464

(注)1.発生率は、支払÷{(年始保障+年末保障)÷2}で計算しています。

2.1‰(パーミル)は、1000分の1を表します。

## (8) 事業費率（対収入保険料）

2018年度	2019年度
48.8%	19.5%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2018年度	2019年度
6	6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、

支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

2018年度	2019年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく

区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	2018年度	2019年度
A+以上	100%	100%

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社による保険財務格付に基づいています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2018年度	2019年度
343	1,758

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	2018年度	2019年度
第三分野発生率	20.8%	25.1%
医療（疾病）	22.2%	24.8%
がん	19.7%	18.2%
介護	—	—
その他	15.2%	32.2%

(注) 1. 発生率は以下の算式により算出しています。

{保険金・給付金等の支払額+対応する支払備金繰入額+保険金支払に係る事業費等}

÷ { (年度始保有契約年換算保険料+年度末保有契約年換算保険料) / 2 }

2. (注) 1の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いています。

3. (注) 1の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事業経費、人件費等を計上しています。



### 3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 險 金	死 亡 保 険 金	105	204
	災 害 保 険 金	24	521
	高 度 障 害 保 険 金	6	3
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
小 計	136	728	
年 給	金	0	0
給 付	金	264	697
解 約 返 戻	金	0	38
保 險 金 据 置 支 払	金	—	—
そ の 他 共 計		404	1,503

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 ( 一 般 勘 定 )	129,320	232,933
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	個 人 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	87	184
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	そ の 他 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	小 計 ( 一 般 勘 定 )	129,408	233,118
	( 特 別 勘 定 )	—	—
危 険 準 備 金	988	1,451	
合 計	130,397	234,570	
( 一 般 勘 定 )	130,397	234,570	
( 特 別 勘 定 )	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2018年度末	65,330	64,078	—	988	130,397
2019年度末	171,309	61,809	—	1,451	234,570

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2018年度	2019年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2015年度	772	1.00%
2016年度	2,146	1.00%
2017年度	42,701	0.25～1.00%
2018年度	181,666	0.25～1.00%
2019年度	5,832	0.25～1.00%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（危険準備金を除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3. 自動更新タイプの保険については、更新年度を基準として記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	0	4	3
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
価格変動準備金		4	5	1

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表に記載しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		32,599	—	—	32,599	
うち既発行株式	普通株式	(3,399千株) 32,599	( 千株) —	( 千株) —	(3,399千株) 32,599	
	計	32,599	—	—	32,599	
資本剰余金	(資本準備金)	24,599	—	—	24,599	
	(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
	計	24,599	—	—	24,599	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	130,412	136,846
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	116,603	110,160
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	13,808	26,686
個人年金保険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	130,412	136,846

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死亡保険金	1,028	—	—	—	—	—	1,028	1,055
災害保険金	78	—	—	—	—	—	78	50
高度障害保険金	45	—	—	—	—	—	45	30
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	76	—	—	—	—	—	76	74
合 計	1,228	—	—	—	—	—	1,228	1,209

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
年 金	—	65	—	—	—	—	65	—

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
死亡給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
入院給付金	1,498	—	—	—	—	—	1,498	733
手術給付金	668	—	—	—	—	—	668	313
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	658	—	—	—	—	—	658	291
合 計	2,825	—	—	—	—	—	2,825	1,337

## (14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2019年度 合 計	2018年度 合 計
解 約 返 戻 金	3,472	—	—	—	—	—	3,472	208

## (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	600	68	361	239	60.1
建 物	146	9	47	99	32.5
その他の有形固定資産	453	58	313	140	69.1
無 形 固 定 資 産	1,886	157	163	1,722	8.7
ソ フ ト ウ ェ ア	1,878	156	162	1,716	8.7
その他の無形固定資産	7	0	1	6	17.1
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	2,487	225	525	1,962	21.1

## (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営 業 活 動 費	51,540	18,012
営 業 管 理 費	3,828	336
一 般 管 理 費	8,238	8,402
合 計	63,607	26,751

(注)保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する2019年度末における当社の今後の負担見積額は165百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費（一般管理費）として処理しています。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国 税	182	158
消 費 税	0	0
地 方 法 人 特 別 税	121	126
印 紙 税	26	31
登 録 免 許 税	35	—
地 方 税	308	322
地 方 消 費 税	0	0
法 人 事 業 税	296	310
固 定 資 産 税	4	4
事 業 所 税	7	7
合 計	490	480

## (18) リース取引

該当ありません。

## (19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

## 4. 資産運用に関する指標等

### (1) 資産運用の概況

#### ①2019年度の資産の運用概況

##### イ. 運用環境

2019年度の日本経済は、輸出の減速や消費増税の影響によって景気が下押しされたことに加え、年度末に向けて新型コロナウイルスの感染拡大の影響が加わり、急速に悪化しました。海外経済につきましては、特に米国経済は新型コロナウイルスの影響が出る前までは比較的堅調でしたが、欧米を中心に都市封鎖を含む厳しい感染拡大抑制策がとられたことから、その後大幅に悪化しました。こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

##### <国内金利>

10年国債利回りは、景気減速懸念を背景とした米国の利下げなどにより、一時2016年7月以来となる△0.3%付近まで低下しましたが、その後は米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから上昇に転じました。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対しては、米国では大幅な利下げが実施されましたが、日本銀行は政策金利を据え置いたことなどから、国債利回りの低下は限定的なものとなりました。

10年国債利回り	年度始	△0.095%	→	年度末	0.005%
----------	-----	---------	---	-----	--------

##### <国内株式>

日経平均株価は、世界的な金融緩和政策による下支え効果や企業業績改善への期待に加え、米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから、一時24,000円を超える水準まで上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化を背景に世界的に株価が急落し、不安定な動きとなりました。

日経平均株価	年度始	21,205円	→	年度末	18,917円
TOPIX	年度始	1,591ポイント	→	年度末	1,403ポイント

##### <為替>

円/ドルについては、年度前半は連邦準備制度理事会（FRB）が予防的利下げを実施したことによる日米金利差縮小等を背景に円高となりましたが、その後は米中貿易協議の第一段階合意などを受けて円安基調となりました。その後、年度末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて円/ドルが急落する場面が見られるなど、不安定な動きとなりました。

円/ユーロについては、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る懸念に加え、年度末に向けては新型コロナウイルスの感染拡大による欧州の景気減速懸念が強まったことなどから、ユーロ安・円高基調となりました。

円/ドルレート	年度始	110.99円	→	年度末	108.83円
円/ユーロレート	年度始	124.56円	→	年度末	119.55円

##### ロ. 当社の運用方針

安定的な運用収益の確保を目指す観点から、主に公社債などの確定利付資産で運用を行います。

##### ハ. 運用実績の概況

2019年度末における一般勘定資産残高は、244,399百万円となりました。運用資産残高は、預貯金159,503百万円、公社債34,847百万円、株式986百万円となりました。

また、資産運用収益は152百万円、資産運用費用は4百万円となりました。

②ポートフォリオの推移  
イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	86,188	54.7	159,503	65.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,244	9.7	35,833	14.7
公 社 債	8,429	5.4	26,428	10.8
株 式	103	0.1	986	0.4
外 国 証 券	6,710	4.3	8,418	3.4
公 社 債	6,710	4.3	8,418	3.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	61	0.0	730	0.3
保 険 約 款 貸 付	61	0.0	730	0.3
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	105	0.1	99	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	55,829	35.5	48,237	19.7
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△4	△0.0
合 計	157,428	100.0	244,399	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

## □. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	51,122	73,314
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	12,788	20,589
公 社 債	6,205	17,998
株 式	73	882
外 国 証 券	6,510	1,707
公 社 債	6,510	1,707
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	61	668
保 険 約 款 貸 付	61	668
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	105	△6
繰延税金資産	—	—
そ の 他	48,371	△7,591
貸倒引当金	0	△3
合 計	112,450	86,970
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

## (2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	0.57	0.61
う ち 公 社 債	0.64	0.52
う ち 株 式	0.00	4.53
う ち 外 国 証 券	0.50	0.54
貸付金	2.74	2.54
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.06	0.08

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	56,843	118,536
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,474	23,985
うち公社債	4,974	15,879
うち株式	30	497
うち外国証券	4,468	7,608
貸付金	6	216
うち一般貸付	—	—
不動産	74	101
一般勘定計	93,164	190,832
うち海外投融資	4,468	7,608

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	54	152
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	54	152

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	0
合 計	0	4



## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金 利 息	—	—
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	54	147
公 社 債 利 息	31	82
株 式 配 当 金	—	22
外 国 証 券 利 息 配 当 金	22	41
貸 付 金 利 息	0	5
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	54	152

## (7) 有価証券売却益明細表

該当ありません。

## (8) 有価証券売却損明細表

該当ありません。

## (9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

## (10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	8,429	55.3	26,428	73.8
うち公社・公団債	—	—	—	—
株 式	103	0.7	986	2.8
外 国 証 券	6,710	44.0	8,418	23.5
公 社 債	6,710	44.0	8,418	23.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	15,244	100.0	35,833	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	区 分	残存期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	
2018年度末	有 価 証 券	—	—	7,915	1,300	697	5,331	15,244
	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	2,701	—	500	5,227	8,429
	株 式	/	/	/	/	/	103	103
	外 国 証 券	—	—	5,214	1,300	196	—	6,710
	公 社 債	—	—	5,214	1,300	196	—	6,710
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
2019年度末	有 価 証 券	—	2,100	12,611	6,427	1,815	12,878	35,833
	国 債	—	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	6,601	6,317	1,617	11,892	26,428
	株 式	/	/	/	/	/	986	986
	外 国 証 券	—	2,100	6,009	110	197	—	8,418
	公 社 債	—	2,100	6,009	110	197	—	8,418
	株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2018年度末	2019年度末
公 社 債	0.64%	0.52%
外 国 公 社 債	0.63%	0.58%

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	—	—	—	—	
鉱 業	—	—	—	—	
建 設 業	—	—	—	—	
製 造 業	食 料 品	—	—	—	
	織 維 製 品	—	—	—	
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	
	化 学 品	—	—	—	
	医 薬 品	—	—	—	
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	
	ゴ ム 製 品	—	—	—	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	—	—	—	
	鉄 鋼	—	—	—	
	非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	
	機 械 器 具	—	—	—	
	電 気 機 器	—	—	—	
輸 送 用 機 器	—	—	—		
精 密 機 器	—	—	—		
業 務 そ の 他 製 品	—	—	—	—	
電 気 ・ ガ ス 業	—	—	—	—	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	
	海 運 業	—	—	—	
	空 運 業	—	—	—	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	—	—	—	
情 報 ・ 通 信 業	—	—	—	—	
商 業	卸 売 業	—	—	—	
	小 売 業	—	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	—	—	—	
	保 険 業	103	100.0	986	100.0
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業	—	—	—	—	
サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	
合 計	103	100.0	986	100.0	

## (16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保 険 約 款 貸 付	61	730
契 約 者 貸 付	61	730
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	( — )	( — )
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	( — )	( — )
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	61	730

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

## (21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

## (22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

## (23) 有形固定資産明細表

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2018 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	—	114	—	9	105	38	26.7
	リ ー ス 資 産	0	—	—	0	—	22	100.0
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	213	60	0	85	188	255	57.5
	合 計	213	175	0	95	294	316	51.8
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—
2019 年度	土 地	—	—	—	—	—	—	—
	建 物	105	3	—	9	99	47	32.5
	リ ー ス 資 産	—	—	—	—	—	—	—
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	188	14	3	58	140	313	69.1
	合 計	294	17	3	68	239	361	60.1
	うち 賃 貸 等 不 動 産	—	—	—	—	—	—	—

(注)償却累計率は、取得価額に対する償却累計額の割合を記載しています。

## ②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不 動 産 残 高	105	99
営 業 用	105	99
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	一棟	一棟

## (24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有 形 固 定 資 産	—	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	0

## (25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有 形 固 定 資 産	3	0
無 形 固 定 資 産	—	0
そ の 他	3	—
合 計	6	0

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

該当ありません。

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公 社 債 ( 円 建 外 債 ) ・ そ の 他	6,710	100.0%	8,418	100.0%
小 計	6,710	100.0%	8,418	100.0%

二. 合計

(単位：百万円)

海 外 投 融 資	6,710	100.0%	8,418	100.0%
-----------	-------	--------	-------	--------

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

	区 分	外国証券						非居住者貸付	
		外国証券		公社債		株式等		金 額	占 率
		金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率		
2018 年度末	北 米	313	4.7	313	4.7	—	—	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	4,797	71.5	4,797	71.5	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	1,300	19.4	1,300	19.4	—	—	—	—
	ア ジ ア	300	4.5	300	4.5	—	—	—	—
	中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,710	100.0	6,710	100.0	—	—	—	—
2019 年度末	北 米	421	5.0	421	5.0	—	—	—	—
	ヨ ー ロ ッ パ	5,598	66.5	5,598	66.5	—	—	—	—
	オ セ ア ニ ア	1,300	15.4	1,300	15.4	—	—	—	—
	ア ジ ア	1,098	13.1	1,098	13.1	—	—	—	—
	中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—
	中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
	ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	8,418	100.0	8,418	100.0	—	—	—	—

(28) 海外投融資利回り

2018年度	2019年度
0.50%	0.54%

(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額・貸出額)

該当ありません。

(30) 各種ローン金利  
該当ありません。

(31) その他の資産明細表  
該当ありません。

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

② 有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129	150	20	34,749	34,497	△251	61	313
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	130	199	69	73	3	1,110	1,083	△27	32	59
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外国証券	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
公 社 債	100	96	△3	—	3	100	97	△2	—	2
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,174	15,373	199	223	23	35,860	35,581	△279	93	373
公 社 債	8,429	8,557	127	128	0	26,428	26,200	△228	48	276
株 式	30	103	73	73	—	1,010	986	△24	32	57
外国証券	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
公 社 債	6,714	6,713	△1	21	22	8,420	8,394	△25	13	38
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

- (2) 金銭の信託の時価情報  
該当ありません。
- (3) デリバティブ取引の時価情報  
該当ありません。



## Ⅶ. 保険会社の運営

### 1. リスク管理の体制

P.27～29をご覧ください。

### 2. 法令遵守の体制

P.29～30をご覧ください。

### 3. 第三分野に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化に伴う給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率を設定のうえ適切に実施しています。

なお、危険発生率の設定にあたっては、当社は第三分野保険に係るストレステストの対象となる商品の一部について、発売後十分な期間が経過しておらず、実績発生率の統計的な取扱いが困難であることから、法令等に則り予定発生率の算出に用いたデータを活用する等、保険数理上適切な手法を用いています。

その結果、第三分野に係る責任準備金については、十分な積立水準を確保しています。

### 4. 金融ADR制度について

当社は、保険業法第105条の2に基づき指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

指定生命保険業務紛争解決機関である一般社団法人生命保険協会の「生命保険相談所」では、生命保険業務に関する苦情解決手続及び紛争解決手続等の業務を行っています。

（注）金融ADRとは、金融分野におけるADR（裁判外紛争解決手続）のことです。ADRとは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

詳細な内容につきましては、同協会ホームページをご覧ください。

<https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

【生命保険相談所】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階（生命保険協会内）

電話番号： 03-3286-2648

受付時間： 9：00～17：00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

### 5. 個人データ保護について

P.31～32をご覧ください。

### 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

P.33をご覧ください。

## Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

## Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。